



PIF × SuMi TRUST

2023年3月31日

各位

三井住友信託銀行株式会社

ポジティブ・インパクト・ファイナンス
(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)の契約締結について
(株式会社丸井グループ)

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、株式会社丸井グループ(代表取締役社長:青井 浩、以下「丸井グループ」)に対し、国連環境計画・金融イニシアティブ(以下「UNEP FI」)(※1)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」(※2)に則した「ポジティブ・インパクト評価(資金用途を限定しない事業会社向け投融資タイプ)」(以下「本評価」)および本評価に基づく「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の融資契約(以下「本件」)を締結いたしました。

ポジティブ・インパクト・ファイナンスは、企業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、当該活動の継続的な支援を目的とした融資です。企業の活動、製品、サービスによるSDGs達成への貢献度合いを評価指標として活用し、開示情報に基づきモニタリングを行い、エンゲージメントを通じて活動を支援していくことが最大の特徴です。

本評価は、株式会社日本格付研究所(代表取締役社長:高木 祥吉)より評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第三者意見(※3)を取得しています。

当社では、ポジティブ・インパクト・ファイナンスなどのサステナビリティに関するソリューションの提供により、SDGs達成に資するお客さまの事業活動を支援するとともに、お客さまの中長期的な企業価値の向上に貢献することを引き続き目指していきます。

<丸井グループについて>

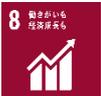
丸井グループは、「お客さまのお役に立つために進化し続ける」「人の成長＝企業の成長」との経営理念に基づき、“すべての人が「しあわせ」を感じられるインクルーシブで豊かな社会を共に創る”ことをミッションに掲げ、「マルイ」「モディ」などの『小売』、「エポスカード」「tsumiki証券」などの『フィンテック』に『未来投資(スタートアップ企業や新規事業への投資)』を加えた、共創を基盤とした三位一体のビジネスモデルを展開しています。

2021年に発表した2026年3月期を最終年度とする中期経営計画では、利益とインパクトの両立を掲げ、環境への配慮、社会的課題の解決、ガバナンスへの取り組みとビジネスが一体となった「未来志向のステークホルダー経営」を進めています。

<本評価の概要>

当社は、本件締結にあたり、丸井グループが SDGs 達成に対しインパクトを与える以下のテーマについて定性的、定量的に評価しました。

テーマ	内容	目標と指標 (KPI)	SDGs
地球と共存する持続可能な未来	脱炭素社会や循環型社会を実現し、地球と共存する持続可能な未来を将来世代につなげる。	<p>(a)CO₂排出量の削減への貢献</p> <p>目標 グループ全体の CO₂排出削減量を 2025 年度までに 100 万 t 以上 (2016 年度比)</p> <p>指標 (KPI) グループ全体の CO₂排出削減量 (みんな電力エポスプラン利用等、丸井グループがお客さまに再生可能エネルギー利用切り替えを推進した削減量を含む)</p> <p>(b)グループ全体の温室効果ガス排出量 (Scope1、2) の削減</p> <p>目標 グループ全体の温室効果ガス排出量 (Scope1、2) の削減 (2016 年度比)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025 年までに 35%削減 ・2030 年までに 80%削減 ・2050 年までに 90%削減 <p>指標 (KPI) グループ全体の温室効果ガス排出量 (Scope1、2)</p> <p>(c)温室効果ガス排出量 (Scope3) の削減</p> <p>目標 温室効果ガス排出量 (Scope3) を 2030 年までに 35%以上削減 (2016 年度比)</p> <p>指標 (KPI) 温室効果ガス排出量 (Scope3: 該当がないカテゴリ 10、14 を除く全 13 カテゴリ)</p> <p>(d)再生可能エネルギー比率の向上</p> <p>目標 再生可能エネルギー比率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度までに 70%達成 ・2030 年度までに 100%達成 	  

		<p>指標 (KPI) 再生可能エネルギー比率 (再生可能エネルギー由来の電力量 ÷グループ全体の電力使用量)</p> <p>(e)資源リサイクル率の向上 目標 資源リサイクル率の向上 ・2025 年度までに 75%達成 ・2030 年度までに 80%達成 ・2050 年度までに 100%達成</p> <p>指標 (KPI) 資源リサイクル率(廃棄物回収量÷グ ループ全体の廃棄物排出量)</p>	
<p>信用の共創に 基づく金融サ ービス提供</p>	<p>収入や年代を問わず、すべ ての人が必要な時に必要な サービスを受けることができ るファイナンシャル・インクル ージョンの実現をめざす。</p>	<p>(a)投資を通じたファイナンシャル・イ ンクルージョンの展開 目標 投資を通じた金融サービス提供国数 の拡大 ・2025 年度までに世界 10 カ国以上 ・2030 年度までに世界 20 カ国以上</p> <p>指標 (KPI) 投資を通じた金融サービス提供国数</p> <p>(b)世界の人々への金融サービス提 供拡大 目標 金融サービス提供人数の拡大 ・2050 年度までに 1,000 万人以上</p> <p>指標 (KPI) 金融サービス提供人数</p>	 
<p>人の成長＝ 企業の成長</p>	<p>企業理念「人の成長＝企業 の成長」に基づき、社員一人 ひとりがイキイキと成長し続け られる企業文化の醸成をめ ざす。</p>	<p>(a)人的資本投資額の拡大 目標 人的資本投資額を 2025 年度 120 億 円まで拡大</p> <p>指標 (KPI) 人的資本投資額</p> <p>(b)女性リーダー比率の向上 目標 女性リーダー比率を 2025 年度までに 40%達成</p> <p>指標 (KPI) 女性リーダー比率(次期マネジメント 層(係長・主任相当)における女性の 割合)</p>	 

		<p>(c) 男性の育休取得率 100%の維持 目標 男性の育休取得率 100%の維持 指標 (KPI) 男性の育休取得率</p> <p>(d) 男性の産休取得率(8週以内)の 向上 目標 男性の産休取得率(8週以内)を 2025 年度までに 80%達成 指標 (KPI) 男性の産休取得率(8週以内)</p>	
--	--	--	--

(※1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」および「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年1月に策定した、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた金融の枠組。企業が SDGs 達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くもの。

融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以 上